

# 小地域ネットワーク事業の充実・強化と 全市展開に関わる調査

社会福祉法人 登別市社会福祉協議会

〒059-0016 北海道登別市片倉町 6-9-1 登別市総合福祉センターしんた 21 内

## 助成事業の概要

本会では平成4年度から、町内会等を基盤とした地域住民が参加・協力し、見守り、助け合い、支え合いながら地域における福祉課題の発見と支援体制の確立を図ることを目的に小地域ネットワーク事業を実施している。（事業実施率 40.4% n=94）本調査では小地域ネットワーク事業の充実・強化と全市展開に関わる調査を目的に、登別市地域福祉実践計画（愛称“きずな”）を推進する「きずな推進委員会」に「作業委員会」を設置し調査研究を実施した。

作業委員会では、小地域ネットワーク事業が、より地域の状況に即した、地域を応援できる活用しやすい事業へと見直しを行っていくために、①地域の見守り支え合い体制づくりに関する実態把握、②地域の見守り支え合い体制づくり及び事業化に関する情報提供、③調査研究成果の報告及び提案を役割とし、次のとおり各種調査等を実施し、新たな地域の見守り支え合い体制のあり方に関する方向性の提案を行った。

### 【調査概要及び種類・日時】

- ① 作業委員会／平成25年4月26日（水）～平成26年1月28日（火）計8回開催（平成25年度分）
- ② 先進地視察研修／平成25年7月25日（木）～26日（金）旭川市愛宕地区社会福祉協議会、札幌市厚別区もみじ台地区第2もみじ自治会
- ③ 個別ヒアリング調査／平成25年9月18日（水）～平成25年11月15日（金）計10

カ所

- ④ 町内会活動実態調査／平成25年11月22日（金）～平成25年12月6日（金）の期間で実施
- ⑤ 地域の支え合い活動に関するアンケート調査／同上
- ⑥ 地域の見守り支え合い体制のあり方に関する方向性の提案／平成26年2月20日（木）
- ⑦ 調査結果報告（平成25年度小地域ネットワーク研修会）／平成26年3月18日（火）
- ⑧ 地域の見守り支え合い体制のあり方に関する方向性の提案の作成

## 事業の成果

作業委員会（委員長／北星学園大学 社会福祉学部 福祉計画学科 教授 岡田直人氏（北海道地域福祉学会監事））において各種調査活動を実施した。調査活動を実施するうえで議論されたのは、町内会の福祉活動の全市的な調査がこれまでになかったこと、福祉活動実践者が現在の福祉活動をどのようにとらえているかの実態を把握することで、目指すべき今後の福祉活動の方向性が見えてくることを想定して実施した。町内会実態調査（回答率 78.7% n=94）及び地域の支え合い活動アンケート調査（回答率 56.3% n=951）ともに、比較的回答率の高い調査結果となった。

両調査結果からは、特に町内会における「世帯把握」の状況や「会員台帳の整備」状況、「連絡体制の確立」など、平時にも災害時にも重要視さ

れるいくつかの重要なポイントの実施状況が明確になったこと、特に災害時や緊急時に助け合うことができること（55% n=951）が福祉活動実践者のなかで重要視されていることを踏まえ、災害時を意識した平時からの取り組みの必要性を提案に盛り込むこととなった。

さらには、担い手不足の問題や負担軽減を図るために、既存の取り組みを活かす視点を取り入れた事業形態も付加され、特に地域と専門機関がつながり、世帯把握の取り組みなどを通して情報を共有していく体制を整備することが提案された。また、個別ヒアリング調査を実施した結果、「福祉部定例会」の重要性（情報を共有する場）、緊急キットの取り組み成果（世帯把握の一例）など、様々な地域でも取り組める好事例をピックアップすることができた。

最後に、本調査実施にあたって、作業委員やきずな推進委員である住民自らが調査研究に直接携わるプロセスを意識して実践した結果、各課題をまち全体の課題として認識し、地域で共に手を取り合ってみ守り支え合い活動を進めていく機運づくりや仕組みづくりに貢献することができた。この検討プロセスこそが、地域福祉を推進するチカラに変わり、地域力が高まるための重要な成果となった。

## 成果の広報、公表

調査結果及び成果の公表等については、次のとおり広く住民に周知し、また、地域実践者への参加と協力を促すために、研修会形式での周知を行い、住民の地域福祉への参加意欲を高めることとした。

- ① 社協だより117号(市内全戸配布22,000部)によるアンケート調査結果ダイジェスト版による周知
- ② 地域の見守り支え合い体制のあり方に関する

方向性の提案の作成・配布

- ③ 平成25年度小地域ネットワーク研修会における調査報告及び個別ヒアリング先の事例発表の実施

## 今後の展開

小地域ネットワーク事業は、第2期登別市地域福祉実践計画に位置付けられているが、今回の調査結果を踏まえて、平成26年度本事業及び平成27年度から策定される第3期地域福祉実践計画における地域福祉推進の柱となる最重要事業として、再構築を図る重要な調査研究となった。

本会では、本調査研究の結果を受け、平成26年度小地域ネットワーク事業の全市展開を掲げ、重点事業として位置付けるとともに、地域住民と関係機関をつなぐ地域福祉コーディネーターを増員し事業展開を図ることとし、平成26年6月からの事業化を目指している。

調査結果でも明らかになったが、地域にはそれぞれの特徴があり、環境も違えば、担い手の数や取り組み方にも当然違いがあり、全市一律に実践できるものではない。しかし、災害時でも平常時でも全市一丸となって準備しておかなければならないことがあり、その指針を提案で示すことができた。こうした現状も踏まえ、本提案では今後の小地域ネットワーク事業拡充のプランを掲げ、モデル地区を指定することで実践と検証を繰り返し、事業推進していくこととしている。